

# 議会だより

vol.39  
2015.2.1



消防出初式

## 第4回定例議会 〈12月9日～12月19日〉

- 一般会計12月補正予算の概要 ..... P 2
- 議案に対する主な質疑・審査結果 ..... P 3
- 一般質問 17議員が町政を問う ..... P 4～P 12
- 常任委員会報告 ..... P 13～P 14
- がんばってます(さつきヶ丘保育所・双葉保育園)..... P 15
- 町花・町木、表紙写真説明 ..... P 16

## 平成26年度12月補正予算

一般  
会計

# 5億5,000万円を計上

芸北中学校校舎新築工事着手、ふるさと基金の活用による小中学校等への図書整備や除雪費など、新たに緊急性かつ必要性が高い事業を推進するため、5億5,000万円の補正予算が成立。平成26年度一般会計予算総額は、158億4,800万円になり、対前年同月比では、マイナス4億940万円、マイナス2.5%になった。

### ▼一般会計12月補正予算の概要(増額分のみ)

●町道、国・県道の除雪費	1億6,100万円
●芸北中学校新築工事費(一部)	1億円
●豊平病院への補助金の追加	6,861万円
●介護保険特別会計への繰り出し金の追加	3,631万円
●代替バス運行費補助金の追加	3,018万円
●ふるさと基金を活用した小中学校等への図書整備	200万円



▲豊平病院



▲芸北中学校完成予想図

### ▼11月臨時議会 11月補正予算 5,900万円

●衆議院議員選挙費	2,400万円
●人事院勧告による給与等の増額	3,500万円



# 議案に対する主な質疑

## 医師・看護師 育成奨学金貸付条例

**問** ソフト過疎債を活用しないのか

**答** 平成27年度は基金(過疎債)を取り崩す。その後は未定

**問** 貸付辞退や町内従事できなくなった場合、「6カ月後、1カ月以内に一括返還」はハードルが高すぎる。実施後に見直すこともあるか

**答** 修正がないという前提ではなく、制度スタート後、問題点を整理していく

**問** 他自治体にある入学支度金はないのか

**答** 入学金は入学前に納入するが、受給資格は入学後になるため

**問** 採用枠、歯科医師は

**答** 当面、医師1人、看護師2人。歯科医師などは不足した場合に検討する

## 一般会計補正予算 (第6号)

**問** 産直経営診断調査委託料175万円。大事なのは農家への細かい指導はどこがやるか、農業改良普及員OBの採用は

**答** リニューアル時のコンサル会社、出荷者協議会、きたひろ市場など。専門職の確保ができない。

**問** 観光協会補助金229万円は、法人住民税と消費税滞納、税理士等の相談料。役場の横の連携が必要だったのではないか

**答** 協会の自主事業と町の委託事業が1000万円を越えるなど、わかった時点で相談を受けていたが補助金範囲内で賄えると判断していた。3月決算で整理するが、今後こういう事態が生じないよう協議していく。

**問** 町防災メール費用40万円。導入時期と内容は

**答** 年内は厳しいが早急に。登録方法を簡素化し、携帯シヨップにも協力してもらう。

## 豊平病院事業会計 補正予算(第2号)

**問** 豊平病院への6800万円の補助と今後の説明を

**答** 医師の確保ができていないことが要因。今後、地域包括ケア病床等の計画をたて3カ年でマイナスをなくしていこうと考えているが医師確保が前提。

## 平成26年12月定例議会 提出議案の審査結果

### 【賛否が分かれた議案】

○賛成 ●反対

議案名	議員名	浜田	中田	久茂谷	藤堂	梅尾	森脇	柿原	室坂	中村	伊藤	真倉	藤井	蔵升	田村	美濃	大林	宮本	審査結果
平成26年度一般会計補正予算(第6号)		○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※議長は採決に加わりません

### 【全員一致で可決した議案】

- ・医師・看護師育成奨学金貸付条例
- ・放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
- ・支所及び出張所設置条例の改正(地番の変更)
- ・国民健康保険条例の改正(出産育児一時金の増額)
- ・山県東部新町建設計画の変更(5年間延長)
- ・過疎地域自立促進計画の変更
- ・平成26年度 国民健康保険特別会計補正予算
- ・平成26年度 下水道事業特別会計補正予算
- ・平成26年度 農業集落排水特別会計補正予算
- ・平成26年度 介護保険特別会計補正予算
- ・平成26年度 簡易水道事業特別会計補正予算
- ・平成26年度 情報基盤整備事業特別会計補正予算
- ・平成26年度 豊平病院事業会計補正予算

## 請願・陳情の審議・採決

件名	請願・陳情者名	審査結果
平成27年度経営改善普及事業費等補助金交付要望書	北広島町商工会 会長 砂原正則	採択

一般質問の順番と質問項目			質問時間 30分、質問回数は制限なし。		
ページ	質問議員	質問項目			
			8	宮本裕之	こども農山村交流プロジェクトの成果と今後の取り組みを問う
					世界遺産を結ぶ大型観光ルートの設定で外国人観光客の集客を
4	美濃孝二	深刻な米価下落に対し支援の強化を求める 温水プールの利用状況と今後の対策について	9	蔵升芳信	「地方創生」に向けた取り組みについて
5	室坂光治	自主防災組織の結成について伺う	9	森脇誠悟	行財政改革による各種団体への補助金の現状を問う 道路の除雪対策について問う
5	大林正行	町職員の人材育成及び人事配置を問う 千代田インターまでの高速バス料金が割高では	10	梅尾泰文	体育施設の安全と備品の耐用年数は 災害時にIP電話は通信できるか 外国人労働者の生活支援はできているか
6	中村勝義	農政改革元年の総括と課題を問う 集落支援員配置後の現況と今後の課題は	10	伊藤久幸	地方創生と平成27年度予算編成は
6	藤堂修壮	北広島町の創生は	11	久茂谷美保之	政策立案室は今
7	藤井勝丸	政府の経済政策と地方・農業への影響は ごみの適切な処理・環境問題について	11	浜田芳晴	次世代を考える
7	中田節雄	ゴミの減量化について問う	12	柿原徳則	職員の給与について
8	真倉和之	米政策の見直しと 持続可能な農業をどう進めるのか 新教育委員会制度について伺う	12	田村忠紘	自主防災会の使命と役割



美濃 孝二

**問** 米価下落に対し町の認識は。

**答** 農林課長

6億円の減収は基幹産業である農業の根幹に関わり非常に厳しい。

**問** 島根県や鳥取県  
の無利子貸付融資  
制度には面積要件はな  
いが、広島県は4ha以  
上が条件だがどうか。

**答** 農林課長

中山間地域の農地集積には限度があり、できないところはどうするか県では考えてほしい。農業は産業だけでなく、地域や集落を守る大きな側面をもっている。

**問** 米価下落に対し町の補助で農業と地域を守れ

**答** 根本的な再生産につながらない

**問** 農家の減収は地元業者や商店にも影響する。法人や認定農家ほど赤字は大きく年末をどう乗り切るか深刻な事態。国や県の支援が不十分であれば、町独自で補助すべきではないか。庄原市や他県の自治体では行っている。

**答** 町長

町が補助しても農家の手取りは増えるが、根本的な再生産にはつながらない。

**問** 温水プールのアンケート実施を

**答** 利用状況は。

**問** 生涯学習課長  
1日約50人、無料送

迎バスは18便で6人。

**問** 芸北、豊平などの利用者が少ないのはなぜか。

**答** 生涯学習課長

利用者の多くが自家用車と交通手段を備えている。

**問** 保健課の水巾運

動教室は参加が多く、送迎や回数を増やせばもっと増える。町民の意見を聞くアンケートを実施してはどうか。

**答** 町長

時機を見て実施の検討をしたい。





室坂 光治

**問** 広島市安佐北区・安佐南区で

豪雨による土砂災害により74人の尊い命が奪われ、4カ月経過した。11月19日、都志見自制会では、県の協力を得て土砂災害を想定した避難訓練が行われた。町内で自主防災を組織している地域はどのくらいあり何パーセントか。行政として再度町内全域を精査し「防災マップ」を作成し町民に周知してもらいたい。又、事前に災害を防止するための計画等を伺う。

**問**

自主防災組織の結成について伺う

**答**

防災意識の向上を図っていく

**答**

危機管理監

現在町内の自主防災組織は36組織で3730世帯、組織率は44・6%。自主防災組織が結成されているところも活動プランを用意している。組織の結成が終わりではなく、そこからがスタートで、町民に防災意識の向上を図っていきたい。「防災マップ」については、旧町でそれぞれ作成しているが、再確認という事で県が調査を進めている。自主防災組織・地域の組織をどのようにしたら災害

時に上手く運用できるか研究すべきと思っている。本町の地震対策については今後も啓発を含め安全対策を進めていく。



▶自主防災



大林 正行

**問** 千代田ICまでの高速バス運賃が割高だと思いがどうか。

**答**

企画課長

各交通機関が同区間を運行する場合、一般道、高速道ともに同じ運賃に設定された経緯がある。

**問**

備北交通に確認したところ、開通時はそうであったが、現在の運輸局の考えは理由があれば異なる運賃でも認可する方針が変わっている。距離に応じて運賃を設定する方式で試算すれば、広島バスセンターから千代田ICまでの運賃は、現在の1310円から950円程度になる。改定するよう働きかける考えは。

**問**

千代田ICまでの高速バス運賃が割高では

**答**

バス事業者、運輸局にお願いする

**答**

企画課長

バス事業者、中国運輸局にお願いする。

**町職員の人材育成、人事配置について問う**

**問** 民間企業との人事交流は実施したのか。

**答** 総務課長  
本年度から3人の職員を出向させている。

**問** 全職員にレポートを書かせる研修方法は、

**答** 総務課長  
提案型事業の構築ということだと思うが、仕組みを現在検討している。

**問** 勤務評定をボー

**答** 総務課長  
意欲があつて管理職としての適性があれば登用していく。

ナス等に反映させる考えは。

**答**

総務課長

勤務評定を試行しよううえで考える。

**問** 係長や管理職への登用基準は。

**答** 総務課長  
年齢と適性で判断している。

**問** 女性管理者の比率が低いが、積極的に女性職員を管理職へ登用する考えは。

**答** 総務課長

**問** 勤務評定をボー

**答** 総務課長



中村 勝義

問 農政改革元年の  
総括と課題を問う

答 地域に密着した  
農業施策を進める

問 農政の大転換  
策が昨年11月に  
取りまとめられた。そ  
の実施年度は数力月  
後の26年度からと決  
定され農家は戸惑い  
と不安を感じながら  
も従わざるを得ず、な  
んとか秋の収穫も済  
ませ新コメ政策元年  
はどうか終了した。

および備蓄米88ha、そ  
ば61ha。農地中間管理  
機構は借受希望者数  
51人、面積169ha、  
貸付希望者数64人、面  
積42ha。米の直接支払  
交付金が半額となり  
1億3千万円の交付  
金減、日本型直接支払  
は11月末現在65地区、  
1863ha、交付金9  
816万円。人・農地  
プランの推進、貸付希  
望農地の掘り起こし  
等地域に密着した農  
業施策を進めていく。

コーディネーター役  
として各支所、本庁に  
各1人ずつ計4人が  
配置された。その成果  
と今後は。

答 企画課長

そこで26年度生産調  
整実績と改革の課題  
を問う。

答 農林課長

主食用水稲作付面  
積2019ha、主要転  
作作物は小麦74ha、大  
豆40ha、米粉用米49  
ha、WCS用 稲38ha、  
飼料用米11ha、加工用

問 集落支援員配置後の  
現況と今後の活動は

問 集落の維持と  
活性化に向け

集落調査は終了し  
その結果は、集落カル  
テとしてデータベ  
ス化し全職員間で共  
有している。各支援員  
は住民と一緒に課題  
解決や活性化に取り  
組む姿勢を求める。



藤堂 修壮

問 北広島町の創生は

答 北広島町版  
創生総合戦略を立てる

問 町の創生に欠  
かせない集落の  
活性と集落支援員に  
よる課題や問題点は。

答 企画課長

る活動に対する補助  
金カットは活性化に  
逆行してはいないか、  
増額してでも活力創  
造を図るべきでは。

答 副町長

これまで集落の代  
表者から聞き取り調  
査した。その結果多く  
のデータを得た。これ  
を細かく分析し集落  
の特性を明らかにす  
る。今後は代表者だけ  
でなく集落住民全体  
を対象とし、もう少し  
集落に入り込み、どの  
ような活性化が必要  
かまた要望は何かを  
調査し今後具体的に  
進める。

厳しい財政ではあ  
るが27年度予算での  
補助金一律カットは  
考えていない。メリ  
ハリをつけた補助金  
とする。

答 町長

問 地方の考えや  
行動が問われて  
いるが北広島町創生  
の考えは

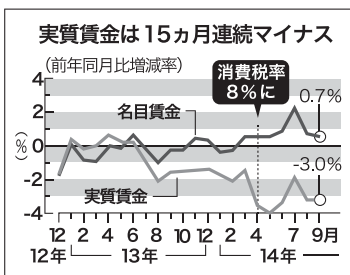
27年度は若者定住  
に力点を置くがこれ  
までの多くの事業を  
含め、総合的事業を  
考えて北広島町版の  
地方創生総合戦略を  
立てる。

問 小規模事業者  
に対し北広島町

答 商工観光課長

27年度で小規模事  
業者に対する施策を

問 町を元気づけ



▲時事ドットコム資料

大幅な増収はみこめない。株高は株取引件数が少ないことから影響は少ない。

**答** 財政課長

**問** 円安による企業の利益は増え、株価は上がった。一方で円安による食料品の高騰などにより実質賃金は減少しまた米価は大幅に下落し格差が拡大している。景気回復・株高による町税の見直しは。



藤井 勝丸

**問**

政府の経済政策と地方・農業への影響は

**答**

町税の大幅な増収は見込めない  
米価の下落は深刻だ

**問**

米価下落対策として国・県の融資

支援は。

**答**

農林課長

ならし対策は一般農家を含め減収分の34%の見込み。県の緊急対策資金は10数件の希望がある(40ha以上が対象)

**問**

農家に対する支援・振興策は。

**答**

農林課長

町としての支援策は考えていない。農地の集積・大規模化・効率化・多面的機能の促進「人・農地プラン」の計画など持続可能な農業・地域の維持に努める。

**答**

町長

内陸部協議会、県の協議会等で要請している。これからも国にも強く支援を求める。

**ごみの適切な処理環境問題について**

**問**

「きれいセンター」

は建設から20年。し尿処理施設「緑清苑」は36年が経過し、老朽化している。生ごみ・し尿・汚泥をバイオマス

燃料にしての活用施設建設の考えは。

**答**

上下水道課長

公害の少ない再生総合施設としての研究検討もする。



中田 節雄

**問**

ゴミの減量化について問う

**答**

学校・地域での取り組みを強化していく

**問**

環境にやさしい社会の形成を

目指し、ゴミの減量化に向けて、リサイクルで成果を上げていくものの、ゴミは増加傾向にある。本町の減量化への現状を問う。

**答**

町民課長

組合を含めて、年4回程度連絡会議を実施している。

**問**

きれいなセンターの日曜開場で、安芸高田市からの持ち込み量が多い。これは意識の差と周知に差がある。もっと広報するべきではないか。

**答**

学校教育課長

小学4年、5年で、ゴミの処理、分別、きれいセンターの見学、物を大切にすることを教えている。中学校では、ゴミの減量化を含め、全体について教えている。

**問**

芸北広域環境施設組合への負担金も微増傾向にあるが、安芸高田市と減量化について協議しているのか。

**答**

町民課長

町民課長 町民カレンダー、広報紙によって周知しているが、きたひろネットの告知放送に取り組んで行く。





真倉 和之

**問** 米政策の見直しと持続可能な農業をどう進めるのか

**答** 飼料米等を中心に取り組む

**問** 平成30年度から米の需給調整制度が始まる。平成26年度産の概算払いで持続可能な農業が出来るのか、地域と農地をだれが守るのか。米の需給調整が始まる

と国が策定する需給見通しを踏まえ行政・生産者団体・現場が一体となって取り組むが、転作作物は何を進めるのか問う。

平成26年度から米の需給調整制度が始まる。平成26年度産の概算払いで持続可能な農業が出来るのか、地域と農地をだれが守るのか。米の需給調整が始まる

と国が策定する需給見通しを踏まえ行政・生産者団体・現場が一体となって取り組むが、転作作物は何を進めるのか問う。

平成26年度から米の需給調整制度が始まる。平成26年度産の概算払いで持続可能な農業が出来るのか、地域と農地をだれが守るのか。米の需給調整が始まる

と国が策定する需給見通しを踏まえ行政・生産者団体・現場が一体となって取り組むが、転作作物は何を進めるのか問う。

平成26年度から米の需給調整制度が始まる。平成26年度産の概算払いで持続可能な農業が出来るのか、地域と農地をだれが守るのか。米の需給調整が始まる

と国が策定する需給見通しを踏まえ行政・生産者団体・現場が一体となって取り組むが、転作作物は何を進めるのか問う。

平成26年度から米の需給調整制度が始まる。平成26年度産の概算払いで持続可能な農業が出来るのか、地域と農地をだれが守るのか。米の需給調整が始まる

と国が策定する需給見通しを踏まえ行政・生産者団体・現場が一体となって取り組むが、転作作物は何を進めるのか問う。

平成26年度から米の需給調整制度が始まる。平成26年度産の概算払いで持続可能な農業が出来るのか、地域と農地をだれが守るのか。米の需給調整が始まる

と国が策定する需給見通しを踏まえ行政・生産者団体・現場が一体となって取り組むが、転作作物は何を進めるのか問う。

平成26年度から米の需給調整制度が始まる。平成26年度産の概算払いで持続可能な農業が出来るのか、地域と農地をだれが守るのか。米の需給調整が始まる

と国が策定する需給見通しを踏まえ行政・生産者団体・現場が一体となって取り組むが、転作作物は何を進めるのか問う。

平成26年度から米の需給調整制度が始まる。平成26年度産の概算払いで持続可能な農業が出来るのか、地域と農地をだれが守るのか。米の需給調整が始まる

と国が策定する需給見通しを踏まえ行政・生産者団体・現場が一体となって取り組むが、転作作物は何を進めるのか問う。

平成26年度から米の需給調整制度が始まる。平成26年度産の概算払いで持続可能な農業が出来るのか、地域と農地をだれが守るのか。米の需給調整が始まる

と国が策定する需給見通しを踏まえ行政・生産者団体・現場が一体となって取り組むが、転作作物は何を進めるのか問う。

平成26年度から米の需給調整制度が始まる。平成26年度産の概算払いで持続可能な農業が出来るのか、地域と農地をだれが守るのか。米の需給調整が始まる

と国が策定する需給見通しを踏まえ行政・生産者団体・現場が一体となって取り組むが、転作作物は何を進めるのか問う。

平成26年度から米の需給調整制度が始まる。平成26年度産の概算払いで持続可能な農業が出来るのか、地域と農地をだれが守るのか。米の需給調整が始まる

と国が策定する需給見通しを踏まえ行政・生産者団体・現場が一体となって取り組むが、転作作物は何を進めるのか問う。



宮本 裕之

**問** 世界遺産を結ぶ観光ルートで集客増を

**答** 広島県観光連盟等と連携していく

**問** 訪日外国人の数は2年連続で1000万人を超え、今後も増えると予想されている。こうした外国人観光客や修学旅行生をもっと北広島町に呼び込み、さらなる経済効果を図るべきと考える。

し、日本でも有数の観光ルートにする考えはないか。

**答** 商工観光課長

外国人観光客については、広島県観光連盟及び東アジアの旅行会社とも連携して中国や韓国から広島市内、宮島、岩国、本町へのツアー客を呼び込んでいる。今後も関連団体と協力し集客に力を入れていく。

地方創生に向けて観光産業は重要な産業であり、今後も積極的に推進する。

平成20年にスタートしたこの事業は7年間でどのような成果を上げたのか、併せて今後の取り組みを問う。

**答** 商工観光課長

7年間で4256人の児童を受け入れ、1人当たり1万円以上の経済効果を生んでいる。受け入れ体制を強化して継続できるよう取り組む。

子ども農山村交流プロジェクトの成果を問う

平成20年にスタートしたこの事業は7年間でどのような成果を上げたのか、併せて今後の取り組みを問う。

子ども農山村交流プロジェクトの成果を問う

平成20年にスタートしたこの事業は7年間でどのような成果を上げたのか、併せて今後の取り組みを問う。

**新教育委員会制度について問う**

**問** 新教育委員会制度は地方教育行政の組織運営の法律の一部が改正され平成27年4月1日施行されるが総合教育会議や教育に関する大綱の所管は教育委員

会か町長部局になるのか問う。

総合教育会議は町長と教育委員会で構成され相互が連携し民意を反映した教育行政を対等な執行機関の協議調整する場で、教育大綱は通常は予算編成前や年度当初の開催を想定しているが、所管は町長部局になる。

新教育委員会制度は地方教育行政の組織運営の法律の一部が改正され平成27年4月1日施行されるが総合教育会議や教育に関する大綱の所管は教育委員

会か町長部局になるのか問う。

**答** 農林課長

飼料米は水田フル活用の重要な作物で国は国産飼料米を生産拡大の推進を図っている。日本飼料工業会は飼料メーカー50社に調

飼料米は水田フル活用の重要な作物で国は国産飼料米を生産拡大の推進を図っている。日本飼料工業会は飼料メーカー50社に調

飼料米は水田フル活用の重要な作物で国は国産飼料米を生産拡大の推進を図っている。日本飼料工業会は飼料メーカー50社に調



蔵升 芳信

**問** 「地方創生」に向けた  
取り組みについて

**答** 長期総合計画と  
リンクして取り組む

**問** 地方創生の柱  
は、地域の基幹

産業を安定させ若者が  
地方に止まることを目  
的に、地域資源を活か  
した新しい産業・雇用  
を創出することで、地  
方の元気・地域からの  
成長を推し進めようと  
いうものだ。

**答** 町長

また、長期総合計画の  
策定に当たりこの「地  
方創生」をどう捉えて  
いるか。

「地方創生」は民泊  
を推進する観光事業、  
再生可能エネルギーを  
活かした取り組み等が  
大きな柱になる。来年  
度策定する「長期総  
合計画」と「地方創  
造プラン」が共通した  
目標を持ったものとし  
て取り組む。

**答** 町民課長

また、この施策に活  
かすべき取り組みとし  
て検討するとあつた課  
題、自然エネルギーを  
活用した取り組み・道  
の駅「舞口ロード」の第  
3期整備・「きたひる

発電事業等について  
は、本町には有望な  
取り組みであるが課題

も多くさらに検討が  
必要。

**答** 商工観光課長

道の駅再整備の計  
画は無い。

**答** 総務課長

120メガ以上の整  
備は、既存施設の再整  
備が必要であり困難。

**答** 芸北支所長

オークガーデンは整  
備を図るべく協議会を  
立ち上げ検討中であ  
る。



森脇 誠悟

**問** 各種団体への補助金の  
現状について問う

**答** 補助金チェックシートに  
基づき交付を行う

**問** 行政改革大綱に  
基づいた選択と集

中による健全な財政運  
営により、実質公債費比  
率も目標の18%を下回  
ることができたが、まだ  
財政は厳しい状況にあ  
る。各種団体への補助金  
の交付状況を問う。

**答** 副町長

財政的には厳しいが、  
一律カットではなく、必  
要に応じ、メリハリのあ  
る補助をしていく。

**答** 財政課長

抜本的な見直しは  
行っていないが、補助金  
チェックシートに基づ  
き、補助目的・妥当性・必  
要性・効果等を検証し、  
補助金交付を行いたい。

**問** 道路の除雪対策に  
ついて問う

**答** 道路の除雪は多  
額の財政支出を要す  
事業であり、住民から喜ば  
れるものでなければなら  
ない。除雪に対する要望・苦  
情等の状況について問う。

**問**

幹線道路から除  
雪をすることは道  
理であり、支線が遅く  
なることは理解出来  
る。それを解決するた  
めに、必要な地域には  
除雪機械をレンタルし  
て、地元を除雪委託す  
ることはできないか。

**答** 副町長

除雪機械のレンタル  
については、管理・運用・  
予算等の問題も考えら  
れるので検討する。

**答** 建設課長

住民へは広報等によ  
り協力をお願いしてい  
る。また、除雪会議で業

**問** 本来、町が主導  
で実施する事業を、  
商工会・観光協会へ補助  
金という形で依頼してい



梅尾 泰文

**問** 災害時にIP電話は通信できるか

**答** 停電になれば交信できない

**問** 昨年の12月、ドカ雪により、倒木が道をふさぎ、孤立した集落や連絡の途絶えた地域があった。徳島県のある市や町では、北広島町と同じIPシステムを導入し、停電で電話が使えなかったが、本町ではどうか。

**答** 総務課長

別の電源とはケーブルの予備電源が立ち上がり(3時間)その時間内に旧4町の発電機を稼働させると説明した。

**答** 総務課長

電源供給が止まる(停電)と、IP電話は止まる。音声告知は電池のあるうちは聞くことはできるが交信はできない。

**問** 当初の説明時、停電したら別の

回線に使っているケーブルは回復するが、自宅の機器は電気を使用しているので

**答** 総務課長



▶ IP電話



伊藤 久幸

**問** 地域創生と平成27年度予算編成は

**答** 総合的戦略を作成し着実に事業執行できる予算にする

**問** 平成26年度施政方針の3つの改革、最優先課題の成果、課題の分析結果は。

**答** 町長

順次実施、来年度更に高める。課題は、地域の活性化や元気なまちづくりの取組みは道半ば、具体的な施策を積み上げていく。

**問** 「地域創生法」人口減少と地域経済の縮小の悪循環を断ち切る地方版総合戦略の作成と平成27年度予算編成の取組みは。

**答** 企画課長

「まち・ひと・しごと創生法」

**問** 地方交付税等々の減額予測は。

**答** 財政課長

と創生法」の関連で本町でも人口動向の分析・将来人口の推計を基本に総合戦略人口ビジョンを作成する。人口減対策など優れたアイデアを出した自治体に対し地方創生型交付金を交付の予定。

**答** 財政課長

**答** 副町長

予算編成の方針として、既存の施策の修正見直しを行い、平成27年度は特に若者定住対策、集落機能の維持、観光振興、健康対策等々地域活性化について施策展開を協力で進め、着実に事業執行できる予算にする。

**問** 高校生までの医療無料化実施は。

来年度は実施出来ない。





久茂谷 美保之

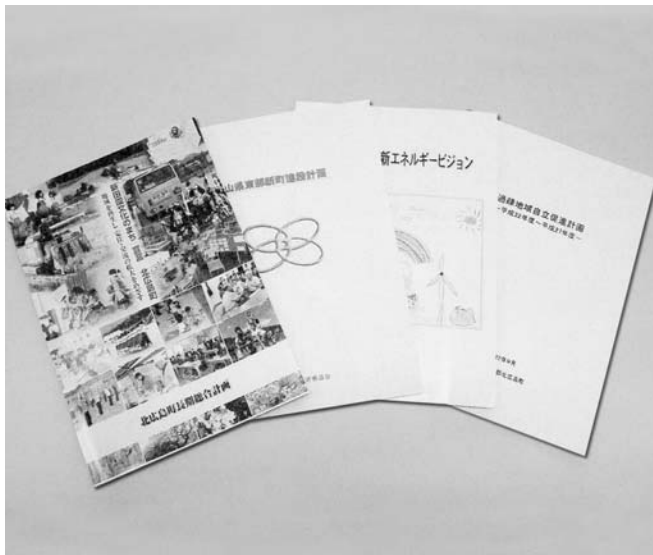
## 問 政策立案室は今

### 答 業務多種多様

**問** 箕野町政がはや2年経過、町の将来の姿を提案、実現するために新設された政策立案室は、町民の声を聞き、町の発展のためにどの様に生かされているのか、実現した事業、現在協議検討中の事業、新年度取り組む事業はどの様に考えているか。

**答** 箕野町政がはや2年経過、町を多様な施策を育て、若者定住事業、現した事業は、各支所提案事業や、集落対策事業などである。平成27年度には、子

**答** 副町長 町民の意見には、種々な声があり、各担当課で整理し検討している。長期総合計画、集落対策、地域総合基盤づくりなど、長期的な課題



▲長期総合計画ほか



浜田 芳晴

## 問 次世代を考えるパート2

### 答 Uターン施策に取り組んでいく

**問** 私の最近の質問は20〜30年後集落が無くなる、自治体の半数が消滅、これの解決策は次世代が育つかどうかである。私は農業委員の時代から約30年担い手施策一筋。当時の町長はどの家にもおしめがぶらさがる政治を、JAの組合長は1農業集団1人の担い手を育成する。前町長は定住策を、現町長は若者の定住を、と言う。ラッパを吹けど当時は皆町民が元気で自分の家の事は自分で、子どもは都会へ定年になって戻ってくるまではと頑張ったが帰らない。Uターンを願うのは親の気持ちではなかるうか。Uターン政策を問う。

**答** 企画課長 今まで通りUターン、定住対策を進めながら新年度よりUターン政策の事業に取り組む。

**答** 町長 してはどうか。

**答** 町長 新年度からの長期計画にもりこむ事を考える。

**問** 民生委員は地域支援の仕事が増える中、次世代の若い人がなれるのか。農業委員もしかり、議員も年金制度は無し、他の職業も持たず報酬だけで若い人がなれるのか。諮問委員会を作り検討をする。

**答** 町長 国の方へ色々な関係機関を利用して要望をする。

**問** 価格下落にあえぐ米農家の次世代の育成には国の所得保障が必要では。

は皆町民が元気で自分の家の事は自分で、子どもは都会へ定年になって戻ってくるまではと頑張ったが帰らない。Uターンを願うのは親の気持ちではなかるうか。Uターン政策を問う。

### 青年就農給付金

45歳未満の独立・自営就農者を対象に年間150万円を給付する国の事業。  
2012年度から実施。  
準備型(最長2年間)、経営開始型(最長5年間)合わせ最長7年間が給付期間。  
準備型は、研修終了後1年以内に、独立・自営就農か雇用就農し(親元就農の場合は研修終了後5年以内に経営を継承するか農業法人の共同経営者)、給付期間の1.5倍(最低2年間)の期間、就農を継続することなどが給付要件。  
経営開始型は、市町村が策定する「人・農地プラン」に位置づけられ、前年の所得合計が250万円未満であることなどを要件とする。



柿原 徳則

独自の給与体系にすべきと思うが

人事院勧告を基本にすべきであると考ええる

問 広島県の5人以上の会社の給与は年額315万円、北広島町の年額給与はいくらなのか。(賞与は除く)

答 総務課長 457万円になる。

問 交付金・税収の減額、福祉予算関係は増、給与は上昇、原資は確保できるのか。

答 総務課長 11月の臨時議会で決した時の予算は、3500万円ぐらいたったと思うが、その部分が本年度人事院勧告で上がる部分になる。

問 人事院の勧告通りが一番ベターと思うが、町財政も厳しい中で財政状況を考慮し、もっと独自の考え方を持って給与改定を考えるべきではないか。

答 総務課長 人事院勧告を基本にすべきであると考えている。給与本体については町内の企業を調べてやっていくということとはできないと思っている。県内の他の市町との均衡というところもあるので、そういった面では独自の給与体系にはならないと思う。人事院勧告というのは労働基本権が制約されている公務員への代償処置という意味を多く含んでいる。これを準拠することが望ましいと考えている。



田村 忠紘

自主防災会の使命と役割

白馬村の事例を研究しマニュアルを作る

問 安佐北区・安佐南区で発生した土石流を始め、長野県を中心とした地震、御嶽山の噴火等、災害の多い年であった。

答 危機管理監 現在、本町の自主防災会結成数は36団体、率では44.4%であり、全国平均(77.9%)、県平均(85.3%)を下回っている。結成率の向上に努力する。

問 長野県を中心に発生した地震で白馬村では、家屋の全壊が31棟と激しかったにもかかわらず、負傷者は4人と多かったが、死者は1人も出なかった。倒壊家屋の下敷きになった人を住民(自主防災会)で救出し、発生後2時間で住民220人全員の無事を確認した。

このように自主防



# 委員会報告

## 委員会視察研修報告

### 文教厚生常任委員会

11月18日～20日

#### 第1日目

豊後高田市教育委員会における

「学びの21世紀塾」について

#### 【学びの21世紀塾】

〔塾長：永松市長・副塾長：河野教育長〕

（平成14年から今年で13年目）

子どもたちに確かな学力の定着や体力づくりの機会を提供し、地方の子どもも都会の子どもも、また、どのような家庭状況の児童生徒であろうとも、学習機会や場を平等に保障して、あらゆる格差をなくしていくことを目的に開塾された。（対象は幼児・小学生）

1. いきいき寺子屋活動事業（知）
  2. わくわく体験活動事業（徳）
  3. のびのび放課後活動事業（体）
- この3本柱を基本としている。  
その他

「高校生のための学びの21世紀塾」

（平成25年から夏・冬休みに大手予備校の講師を招いて特別講座を開いている）

「学びの広場」（発達障害者を対象に）

「学びの市民講座」（図書館と連携による講座）等がある。

#### 第2日目

大分県杵築市

介護予防事業の取り組みについて

#### ●杵築市：概要

平成17年10月1日に、3市町が合併して誕生。人口3万994人。大分県の北東部、国東半島の南部に位置する。

豊平地域のそば打ち名人高橋邦弘さんが今年の春に移住を予定されている市。

- ・高齢化率 33・6%（北広島町35・7%）
  - ・要介護認定率 19・3%（北広島町23・6%）
- ※要介護認定率：要介護認定者を65歳以上の人口で割った率

#### ●視察目的

杵築市においては、介護予防について成果が上がる取り組みがされており、その取り組みの中でも地域ケア会議において専門職が一体となって自立支援等に取り組みされていることが成果として表れている。

杵築市では、地域ケア会議において介護サービス計画書を事前審査して、サービスの適正化を行い、給付金を下げることにつなげている。

北広島町においては、年々介護保険の給

付金は上がってきており、介護保険料も上がっていくことが見込まれる。

まず最初に、サービスを使う人、サービスを提供する事業所の意識改革を行っていくことから始め、それに行政を加えた三者が同じ方向を向いて、介護保険サービスの適正化のしくみを構築していくこと。

真に介護保険サービスを必要としている人に、自立支援に向けた適切な介護保険サービスを提供していくことが今後更に重要だと考えている。



▶大分県杵築市地域ケア会議（2日目）



# 委員会報告

## 委員会視察研修報告

### 産業建設常任委員会報告

11月4日～6日

#### 林野庁と総務省の講演による研修

##### ●林野庁

北広島町の森林活用は大きな課題である。林野庁に国の山村振興施策について伺った。

##### 「新たな木材需要の創出」

- ・ 国産材CLT（直交集成板）の普及のため国交省と連携し推進
- ・ 耐火部材の開発、普及と公共建築物への地域材利用
- ・ 木造建築物の担い手育成
- ・ 林地残材を活用した木質バイオマスと効率的な供給体制など

##### 「国産材の安定供給体制の構築」

- ・ 施業集約化の加速とストックヤードの整備など
- ・ 路網整備や高性能林業機械の導入と人材確保

##### ●総務省

地方の活力を生むため、国は地方創生を打ち出した。その取り組みを伺った。これから地方にとって大切なことは地域密着型企業の立ち上げである。

世界的な競争化により大企業は雇用吸収力が小さい（ロボット化）。

地域密着型企業は地域で育つため、逃げない企業として持続可能であるし雇用も生まれる。それをつくり育てるためには産（事業者）・学（大学等）・金（金融機関）・官（行政）の連携が必要。地域創生は地域発の成長戦力であり地域元気創造プランを推進し事業展開を図る。



▶総務省説明による研修

##### ●川場村視察

群馬県川場村の川場田園プラザ（面積5万㎡）は日本一の道の駅として名が知られている。年間客数110万人で年間売上9億7千9百万円。農家数450軒のうち出荷者数420軒。



▶川場村議長室  
（写真中央・川場村  
吉野議長）



▶川場田園プラザ5万㎡の中に20施設がある

がんばっています!!

芸北地域

# さつきヶ丘保育所 (27人)

さつきヶ丘保育所では将来、『報恩(恩にむくいる)』と『感謝(思いやり)』の心を大切にする人になってもらいたいという思いから、仏教を中心とした保育を実践しています。朝夕のお仏参の中で心を落ち着かせ、給食時や園庭等にいる生き物を通して根源的な命の大切さの学びを深めています。



また、遊びながら体力をつけ、学ぶことの大切さを知り、何事も諦めずに努力することがが身につくように、外部から専門講師を招き、運動遊び(月に2回)と英語活動(月に2回)を実施しています。

芸北は年間を通して四季がはっきりしており、冬季の現在は園庭が雪に覆われ、ソリ遊びや、雪だるま、かまくら作りなど、目一杯、雪を満喫し過ぎていきます。

今年度の今後の行事として豆まき、スキー場でのソリ遊び、発表会、年度末参拝などを予定しております。

当保育所は保護者の方々や地域の皆さまにご協力いただき、支えていただいています。多くの方々にて育てられ、心あたたかい子どもたちが今日も楽しく過ごせるよう、職員全員で報恩と感謝を大切に取り組んでまいります。



がんばっています!!

豊平地域

# 双葉保育園 (28人)

新年を迎え、気持ち新たに登園してくる子どもたち、各家庭の温かいかわりのおかげで、満たされた笑顔でお話が続きます。

今日は今年初めての行事「お抹茶の会」がありました。一人ひとりお菓子を頂き、お抹茶を頂き、年長さんは月一回のお作法教室で教えていただいた作法を年下のお友だちに教えてあげます。微笑ましい光景です。



当園は「かわのほいくえん」として日々の保育を進めています。おかげさまで、自然いっぱい環境で、オオサンショウウオ観察、川遊び、園の畑ではさつま芋、トマト、キュウリ、ラディッシュ、春菊など収穫し、雪のシーズンには本堂前の雪山でそり滑りを楽しみます。また、仏教保育を進める園として「強く明るく、豊かな心をそなえた子」「ありがとう、すみません」の感謝と反省のできる子「聞く態度を身につけ探究と創造と自律に燃える子」「互いに助けあうことの喜びを感じ仲間作りに励む健康で元気な子」を大切にこれからも地域の方、ご縁のある方々に支えられ、子どもたちの成長に寄り添う保育を進めてまいります。



# ～合併10周年記念～ 町花・町木決まる



## 町木

### テンググシデ

北広島町田原に群生するテングシデは秋には落葉し、幹や枝の屈曲したシルエットを見ることができま。くねくねと曲がった幹や枝に「天狗が来てとまる」と言い伝えられ、「天狗シデ」と呼ばれるようになり、大切に守られてきました。テングシデはカバノキ科、イヌシデの変種で、指定地内に大小150本以上群生しています。平成12年に国の天然記念物に指定されました。



## 町花

### あさゆり

ささゆりは、中部地方より西に分布する花で、深山ではなく、草刈りがされる人里に咲く花です。北広島町内のどこでも見られたと記憶のあるささゆりですが、現在では群生している場所もあれば、草刈をした後に気付くように、突然現れる（実際はそこに長い間いるのですが）こともありま。香りも良く、別名を香蘭（コウラン）とも呼ばれています。

## 表紙の写真



恒例の北広島町消防出初式が、去る1月11日（日）寒風が吹く中、千代田中学校グラウンドにて厳粛に開催されました。長年にわたり消防活動に従事された団員の表彰もありました。誠にありがとうございました。

近年、全国各地でゲリラ豪雨・地震等による自然災害が多発しております。「自分たちの安全は自分たちで守る」ということを基本に、住民一人ひとりが防災意識を高め、消防団・消防署と一体となった防災体制が必要です。

住民の生命と財産を守るという崇高な精神のもと、日々訓練に励まれ、安心安全なまちづくりのために、益々精進されんことを願ってやみません。

## あとがき

昨年は、広島市で土砂災害が発生し、大規模な被害を受けました。全国的に見ても御嶽山の噴火、長野県北部地域の地震など大きな災害が発生しましたが、その対応には差が出ています。近年、災害はいつどこで起きても不思議ではないという不安定な状況が続いています。当町においても、いざという時のために、自主防災組織を活用し、隣近所が助け合う仕組みが必要であると強く感じました。

住民から議長あてに議会改革の必要性について意見が寄せられました。今、議会では、町民の皆様から信頼される議会を目指して、「議会基本条例」を次の議会に上程するよう準備しています。

【ご意見や提案の連絡先】  
050-5812-1862  
(議会事務局まで)

【発行責任者】 議長 加計 雅章  
【議会広報特別委員会】 委員長 宮本 裕之  
副委員長 美濃 孝二  
委員 藤堂 修壮  
委員 森脇 誠悟  
委員 柿原 徳則  
委員 伊藤 久幸  
委員 大林 正行